

事業報告書

第1 団体の概況

- 1.団体概要
- 2.設立背景
- 3.事業内容

第2 事業の状況

- 1.調査事業
- 2.伴走型支援
- 3.相談窓口事業
- 4.就労支援事業
- 5.コミュニティ形成アプリ事業(主要事業)

第3 財務状況

第4 今後の展望

- 2022年
- 2023年
- 2024年
- 2025年
- 2026年

第5 組織等の現状

- 1.会員
- 2.組織人員

第1 団体の概況

1.団体概要

ペアチルは子どもの貧困連鎖を解消するために、ひとり親家庭にコミュニティ形成アプリ事業、相談窓口事業など複数の事業を展開している団体です。

「親子のウェルビーイング最大化」をビジョンに掲げ、「ひとり親と人・情報・仕事を紡ぐ」ことをミッションに活動をしています。

2.設立背景

2021年9月まで株式会社小さな一歩で養育費保証サービスを立ち上げ、約10兆円の養育費不払い問題を解決しようと奮闘していました。養育費をはじめとした経済的な困窮になると親自身の精神面を左右するだけでなく、親の子への関わり方にも影響を与え、子どもの自殺や学習意欲の欠如・子どもへの虐待・親子で暮らせなくなる(児童養護施設などの社会的養護が必要に

なってしまう現象)といった問題に発展しています。私自身も、母子家庭で育ち、貧困に苦しんだ経験もあり、養育費不払い以外にも起きている問題を実感していました。

ひとり親家庭の親子に起きている問題の要因の一つとして、「経済的困窮」があり、養育費の不払い問題に挑んでいました。しかし、1万名以上のひとり親の方々からのリアルな声を聴いていると、養育費の不払いによる経済的困窮以外にも、以下のような多様な問題が起きている。

- 10時間以上の労働を強いられているために子どもと過ごす時間が欠如している
- 収入増加させるためのスキル育成の情報・転職活動の知恵が不足しているために収入を増やしづらい(情報を入手しづらい社会的構造)
- 「ひとり親である」ことで職場や学校で差別的な扱いをうけてしまい精神病にかかってしまう
- 労働・子育て・家事によって可処分時間が1時間未満であり、ひとり親同士・職場の知人などとの交流がなく、頼れる相手・お出かけできる相手などがいない

株式会社小さな一歩だけでは解決できないひとり親家庭の親子に起きている問題を解決し、子どもの貧困連鎖解消に貢献するため2021年9月にペアチル(任意団体)を立ち上げました。

親子を英訳した「parent and child」が団体名の由来。

3.事業内容

子どもの学習意欲の低下、世界的にも多い日本の子供の自殺率、虐待者数の増加といった子どもに関連する問題の要因である、親自身がまずは精神的・経済的なゆとりをもち、子どもにポジティブな日々の関わりや成長支援ができるようになる状態を目指し、ひとり親家庭に対して5つの事業を展開しています。

1. 調査事業
2. 伴走型支援事業
3. 相談窓口事業
4. 就労支援事業
5. コミュニティ形成アプリ事業

1~4の事業は2021年9月~2022年5月まで主に代表1人で行い、5の事業は2022年6月より現在の3名体制で実施しています。

内閣府の令和4年9月26日に行われた有識者会議の「令和4年度子供の貧困対策に関する主な施策について」資料でも、子どもの貧困対策の主な施策として、ひとり親に対する施策が複数挙げられているように、私たちペアチルも子どもの貧困を解消するため「ひとり親」に焦点をあてて、事業を展開しています。[\(ロジックモデル参照\)](#)

第2 事業の状況

1.調査事業

<目的>

「子どもの貧困」「ひとり親の貧困」といっても具体的に起きている問題や要因は世帯ごとに異なります。テレビや新聞などのメディア、Googleなどの検索エンジンなどだけでは世帯ごとに起きている問題が見えづらかったり、氷山の一角にすぎない事象しか捉えられなかったりします。

そのため、親と子に起きている問題を世帯ごとに把握するために調査事業をスタートさせました。

<成果>

- 100名程度のひとり親が発信しているTwitter、Instagram、YouTube、Yahoo知恵袋などの掲示板サイト、TikTokなどのWeb媒体からリアルな声を抽出
- 50名程度のひとり親に1~3時間ほどのデプスインタビューの実施
- 100本程度の親・子どもの貧困に関する学術論文の調査
- 貧困理論を研究している大学教授との意見交換
- 区議会議員との意見交換
- 子ども食堂などの子どもの貧困対策を実施している、ひとり親支援をしている10団体(NPO法人など)程度への現場調査

2.伴走型支援

<目的>

ひとり親の中には、10時間以上の労働・家事・子育てによって精神が疲弊しており制度利用する気力が欠如している、制度利用したいが申請用紙に書かれている内容が難解で申請方法が分からないといった課題を抱えている方がいます。また、エリアによっては、Googleなどの検索エンジンで検索しても、家の近くの支援団体を探すことができず、支援を必要としていても取り残されてしまっているケースもあります。例えば、新潟県のシングルマザーの方がGoogle検索しても、SEO対策を実施している規模の大きい団体だが新潟には支部がない団体しか見つけられなかったということが起きています。

ひとり親とその子どもの生活を守るために国が用意してくれている最低限の制度を活用し、経済的な困窮を緩和するためにも、このような課題を抱えたひとり親の方に伴走して以下のことを実施しています。

1. 児童扶養手当、住宅手当、医療費助成制度などの制度利用の申請
2. 役所への同行
3. 近隣のひとり親支援団体への同行

<成果>

- 15名程度のひとり親に制度利用の申請を一緒に実施
- 10名程度のひとり親と役所に同行し、担当者とのやりとりをサポート
- 5名程度のひとり親と近隣のひとり親支援団体に同行

3.相談窓口事業

<目的>

ひとり親の中には、規模がある程度大きく、ホームページがきれいな団体の問い合わせフォームに相談することはハードルが高い、役所の窓口について心が傷つくことを言われて役所を頼りづらくなっているといった課題があるため、代表個人のLINEやTwitterなどのSNS経由でひとり親であれば誰でも相談ができる窓口を用意しています。

認定NPO法人フローレンスの調査(*1)でも、「こども宅食(※生活環境の厳しい子育て家庭に食品とサポートを届ける支援事業)」を利用している全国の子育て世帯の約80%が自治体の窓口を利用したことがありません。私たちの調査結果や相談窓口への問い合わせ内容でも同程度の割合で、ひとり親の方々が自治体の相談窓口を利用できず、適切な支援を受けられていない現状があります。

<主な相談内容>

- 養育費を払ってもらえなくて弁護士などに相談したいけど、お金もなくてどうしたらいい？
- ひとり親が使える制度を知りたいけど調べ方が分からないからどうしたらいい？
- ひとり親が使える制度をいくつか見つけたけど、自分が使えるのか分からないので教えてほしい
- 収入を増やしたくて、時給が高くなるスキルを身につけたいけど、お金も時間もないからどうしたらいいのかわからない。何かいい方法はある？
- もっと時給のいいバイトをみつけない、正社員で雇ってもらいたいけど、求人のいい探し方がわからないし、何をしたら採用してもらえるかわからない
- 非正規での給与だけじゃやっていけないから、副業をしようと思うけど、いい副業の探し方を教えてほしい。自分でも副業したら稼げるか知りたい
- もう人生が大変でしんどいです、、こんな自分を助けてくれる人はいますか？

<成果>

- 養育費関連の相談件数:14件
- ひとり親が使える制度関連の相談件数:23件
- スキルアップ関連の相談件数:11件
- 転職・副業関連の相談件数:34件
- メンタルヘルス関連の相談件数:25件

4.就労支援事業

<目的>

下記する課題を解決するために、まだ微力ながらひとり親(主にシングルマザー)の方に、PCスキルに限らず、デジタルマーケティング(SEO対策、Web広告運用、SNS運用など)の能力・副業で

案件を獲得する能力の育成、ハローワークやマイナビなどの主要求人媒体に限らずWantedlyなどのWeb人材との相性がよい求人媒体を使った転職活動の支援を行なっています。

ひとり親世帯の平均年収と児童のいる世帯の平均年収を比較すると、母子家庭で464.6万円、父子家庭で287.6万円も低いです。

- 母子家庭の平均年収(*2):243万円
- 父子家庭の平均年収(*2):420万円
- 児童のいる世帯の平均年収(*3):707.6万円

(※母子家庭、父子家庭、児童のいる世帯を比較するため、3種別の平均年収の調査結果が出ている年度のデータを参照しています。最新の数値は若干異なります)

上記した母子家庭・父子家庭の平均年収は、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、養育費、親からの仕送りなどを含めており、就労収入だけを比較するとさらに差が開きます。

また、厚労省の別調査では、母子家庭の1ヶ月あたりの平均支出額は19.5万円であり、1ヶ月あたりの平均月収(児童扶養手当など含む)は25.5万円です(*4)。必要支出を引くと、残る金額は6万円/月であり、母子世帯に平均1,2人の子どもがいるため、生活が困窮しています。

(平均支出額の内訳の概算は以下です。)(*5)

内訳	全国平均額
住居費	¥28,000
食費	¥51,000
水道光熱費	¥15,000
通信費・交通費	¥31,000
日用品・被服費	¥15,000
教育費	¥9,000
交際費・レジャー費	¥19,000
医療費	¥7,000
その他	¥20,000
合計	¥195,000

平均年収を上げるためには、以下のことが必要です。

- 現状よりも時給単価の高い職に就く必要がある
- ①現在の自分の能力・状況でも、時給単価の高い求人を見つけ出す能力、②スキルを向上させて自身の市場価値を高めることによって時給単価の高い職に就く必要がある

しかし、相談窓口に寄せられる当事者の声を聴いていると、①を効率的に実行するための方法・情報が不足している、②を実行するにしても仕事・家事・子育てによって1日の可処分時間が1,2時間しかなくスキル向上に投資できる時間がかなり限られてしまっている、かつ仕事・家事・子育て

てによって精神的負担が大きくスキル向上させようとする気力を保ちづらくなっている、といった課題があります。

<成果>

団体の資源が限られていたため、就労に関する相談を窓口経由でして下さったシングルマザー、周囲に声をかけて募集して下さったシングルマザーの中から、1週間あたり最低3時間はスキル向上に投資できる方を選抜し、2名の方に以下のような就労支援を実施しました。

- ExcelなどのOffice製品のマスター、Canvaなどデジタルマーケティングで使うツールのマスターを目指したプログラム提供
- 目的別のデジタルマーケティング全体像のレクチャー
- SEO対策、運用型Web広告(Google、Yahooなど)、SNS運用のノウハウのレクチャー
- SEOライティングの伝授
- デジタルマーケティングに欠かせないGoogle Analytics、Google Search Console のレクチャー
- 転職・副業サービスの活用方法のレクチャー

2名とも、現状のパートの仕事をしつつ、月に5~10万円の副業収入を得られるようになりました。

5.コミュニティ形成アプリ事業(主要事業)

ひとり親限定の友達マッチングアプリ(恋愛のマッチングアプリではない)を開発し、自身の状況に左右されずひとり親の方がスマホで簡単に似た境遇のひとり親と出会い、相談・雑談・励ましあいなどができる体験を提供していきます。

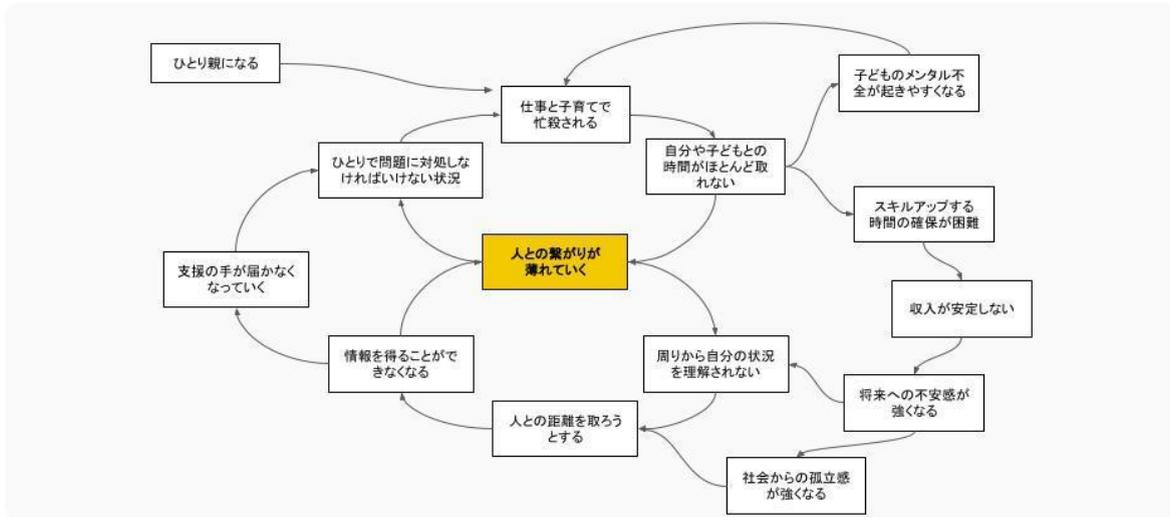
精神医療機関や自治体でも導入している「ピアサポート(同じような悩みを持つ人たち同士で支えあう活動)」を、本アプリケーションでも行えるようにします。

国立病院機構小諸高原病院と群馬大学大学院保健学研究科の研究でも、ピアサポート活動を通して、日々の生活の仕方や思いがどのように変化したのかを調査したところ、『ピアサポーターから語られた内容は、【よい状態が保てる】【周囲の人を理解できた】【仲間に役立ちたい】【仕事を続けたい】【社会に貢献したい】【自分を受け入れられた】の6つに統合された。対象者の語りは、仕事をしていると自分の悩みや症状にとらわれなくなり、また個々の悩みには共通性があると分かって周囲の人々を理解できるようになった。そして仲間に役立つピア活動を続け、社会に貢献したいという目標を持ち、病気を持って生きる自分を受け入れられたというプロセスをたどっていた。』(*6)と明らかになりました。

私たちがお会いしたひとり親の方も、問題をある程度解決できてきたら、「同じような境遇で悩みを抱えているひとり親の方の力になりたい！自分の経験を活かして助けたい！」とおっしゃる方が大勢います。

本アプリを開発するに至ったのも、1~4の事業を実施してきた中で、多くのひとり親の方に共通して起きていた問題が、「望まない孤独」の状態になっていると分かったためです。

ひとり親の問題は多岐にわたるが、「人」との孤立がボトルネックだと想定している



これまでの調査や相談された内容から分かってきたことは、ひとり親家庭には多様な問題が起きていますが、大きな要因となっていることは「人・情報・仕事」からの孤立によって、望んでもいないが孤独になっていることでした。

私たちの調査だけでなく、日本では、2021年2月に孤独・孤立問題に取り組む、世界で初めての閣僚級ポストが設置されました(内閣官房孤独・孤立対策担当室)。国も「孤独・孤立」の問題を現代の社会問題として、真正面から向き合うことが必要であると考えているようになってきました。

ひとり親の方々の中には、気軽に頼れる・雑談ができる似た境遇の大人との交流、悩み事別に相談できる専門家、ひとり親支援をしている団体との繋がりが欠如していることによって、「ひとりで頑張っ、働き、子どもを育てないといけない」と危機迫る状況に陥ってしまっています。

米国の Kessler(ケスラー)らによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発されたK6スコアで、うつ病・不安障害相当であるスコアになっているのが「ふたり親世帯」では 7.9%、「ひとり親世帯」全体では 18.1%、「母子世帯」のみでは 19.1%となっています(*7)。ふたり親世帯に比べて、ひとり親世帯では約2倍以上の人が精神的に不安定な状態になっており、経済的・社会的な事情が大きく影響しています。

また、ひとり親の方の心理的状態が悪化することは、子どもにも影響します。例えば、19歳以下の自殺要因として「親子関係の不和」をはじめとした家庭問題が3番目に多いのです(*8)。さらに、他国とも比較したユニセフの報告によると、経済協力開発機構(OECD)または欧州連合(EU)に加盟する38カ国の中で、日本の子どもの精神的な幸福度は37位(*9)であり、15~19歳の自殺率の高さが精神的な幸福度を下げています。

ひとり親家庭の年収と学力や進学状況に相関関係があることで貧困が連鎖してしまう側面もありつつ、親の心理状態が子どもの心理状態にも悪影響を与えてしまっており、虐待や死に至ってしまっています。

第3 財務状況

すべての事業を自己資金で運営していました。就労支援に必要なPC・書籍・Web広告運用のテスト・スペースレンタルの費用、調査の謝金、役所への同行費用など最小限のコストに抑えつつ、ひとり親の方の要望に応えられる資金繰りができるように試行錯誤してきました。

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
	現金	¥202,053		買掛金	¥0
	売掛金	¥0		未払金	¥0
固定資産			固定負債		
	有形固定資産	¥0		長期借入金	¥0
	無形固定資産	¥0		負債合計	¥0
				(正味財産の部)	
			指定正味財産		¥0
			一般正味財産		¥202,053
				正味財産合計	¥202,053
資産合計		¥202,053	負債及び 正味財産合計		¥202,053

第4 今後の展望

今後はコミュニティ形成アプリ事業(主要事業)に資源を投資していきます。アプリを起点にした5ヶ年の展望は以下です。

2022年

フレンドマッチングアプリの初期開発

似た境遇のひとり親同士が簡単に出会えるためのマッチング機能、スムーズなチャットができる機能を開発していきます。

2023年

アプリの機能拡充&リアルコミュニティ形成

ポイントによって日用品・習い事などのサービスのクーポン券が交換できる機能開発、士業・FPなどの専門家や親子支援の団体やひとり親同士が出会えるコミュニティ形成をしていきます。

2024年

アプリ内の独自経済圏の構築 & スキルUP支援の開始

「円」ではなくアプリ内の独自通貨による困りごとの助け合いができ、日用品などの商品を買える経済圏の構築、Webスキルなど市場価値の高いスキル支援のプログラム提供を開始します。

2025年

多様なステークホルダーと共同で問題解決への挑戦(相利)

アプリ内のひとり親の困りごとや要望を抽出し、企業・自治体・非営利・議員などの関係者が協働できるようデザインしていきます。

2026年

アプリ登録者数十万名のひとり親の声をもとにロビイング本格化

数十万名のひとり親の「今」困っていることデータを収集し、現状制度・法律を変革し、より豊かな生活が保証されるようロビー活動に注力していきます。

第5 組織等の現状

1. 会員

2021年に任意団体として設立したため、現状の会員数は0であり、10月からの一般社団法人となってから、会員数の増加を目指す

2. 組織人員

現在の組織体制、人員は以下である

代表	1名
事業開発担当	1名
総務担当	1名

2022年10月より一般社団法人となるにあたり、上記3名を理事とした新しい組織体制へ移行していく。

<引用・出典>

*1:<https://florence.or.jp/lp/donate-dsw/>

*2:厚生労働省『平成28年 全国ひとり親世帯等調査』

- *3:厚生労働省『平成30年 国民生活基礎調査』
- *4:厚生労働省『令和元年 国民生活基礎調査』
- *5:総務省『令和元年 全国家計構造調査』
- *6:奥寺孝子,近藤浩子『ピアサポート活動の継続が精神疾患を持つ人のリカバリーを支えたプロセス』
- *7:内閣府『令和3年 子供の生活状況調査の分析 報告書』
- *8:厚生労働省・警察庁『令和3年中における自殺の状況』
- *9:unicef『2020年 イノチェンティ レポートカード16』